

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社佐賀銀行
【英訳名】	THE BANK OF SAGA LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 陣内 芳博
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号
【電話番号】	(代表)佐賀0952(24局)5111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 坂井 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目10番6号 株式会社佐賀銀行 東京事務所
【電話番号】	(代表)東京03(5250局)8704番
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 井手 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社佐賀銀行 福岡支店 (福岡市中央区天神二丁目8番41号) 株式会社佐賀銀行 東京支店 (東京都中央区銀座一丁目10番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	平成24年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	30,089	30,865	40,482
うち信託報酬	百万円	1	1	3
経常利益	百万円	5,778	6,214	7,749
四半期純利益	百万円	2,523	3,598	
当期純利益	百万円			2,731
四半期包括利益	百万円	1,989	3,399	
包括利益	百万円			4,386
純資産額	百万円	93,774	98,388	96,022
総資産額	百万円	2,047,245	2,088,765	2,060,852
1株当たり四半期純利益金額	円	15.03	21.56	
1株当たり当期純利益金額	円			16.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		21.54	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.44	4.57	4.52
信託財産額	百万円	682	681	686

		平成23年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)	平成24年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失 金額)	円	2.18	20.98

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成23年度第3四半期連結累計期間及び平成23年度は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、従来当行の持分法適用の関連会社でありました株式会社佐銀ベンチャーキャピタルは、平成24年10月1日付で株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングに商号を変更し、併せて当行の持分法適用の非連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、底堅い国内需要を背景に持ち直しの動きはあったものの、海外経済の減速等により輸出・生産が落ち込み、不透明な状態が続きました。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の当行グループの財政状態については、総資産は貸出金の減少に対してコールローン及び有価証券の増加等により、前連結会計年度比279億円増加し2兆887億円、純資産については、利益の積上げにより前連結会計年度比23億円増加し983億円となりました。また、主要勘定残高としては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度比226億円増加し1兆9,225億円、貸出金は前連結会計年度比54億円減少し1兆2,203億円、有価証券は前連結会計年度比198億円増加し6,452億円となりました。

損益状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比較して資金運用利回りが低下し、資金運用収益は減少したものの、国債等債券売却益の増加等により、経常収益が前年同四半期比7億76百万円増加し308億65百万円となり、一方で、経常費用につきましては、資金調達費用や株式等償却は減少したものの、国債等債権売却損の増加等により前年同四半期比3億40百万円増加し、その結果、経常利益は前年同四半期比4億36百万円増加の62億14百万円となりました。また、法人税等調整額が前年同四半期比10億18百万円減少したこと等により、四半期純利益は前年同四半期比10億75百万円増加の35億98百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は199億39百万円、役務取引等収支は29億18百万円、特定取引収支は1億63百万円、その他業務収支は23億87百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,953	119		21,073
	当第3四半期連結累計期間	19,813	126		19,939
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,069	127	7	22,190
	当第3四半期連結累計期間	20,717	132	5	20,844
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,115	8	7	1,116
	当第3四半期連結累計期間	904	6	5	905
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1			1
	当第3四半期連結累計期間	1			1
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,192	42		3,235
	当第3四半期連結累計期間	2,884	33		2,918
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,060	61		5,122
	当第3四半期連結累計期間	4,797	52		4,849
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,867	19		1,887
	当第3四半期連結累計期間	1,912	18		1,931
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	158			158
	当第3四半期連結累計期間	163			163
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	158			158
	当第3四半期連結累計期間	163			163
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,182	267		1,449
	当第3四半期連結累計期間	2,175	211		2,387
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,439	279		1,718
	当第3四半期連結累計期間	4,237	211		4,449
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	257	11		268
	当第3四半期連結累計期間	2,062			2,062

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で47億97百万円、国際業務部門で52百万円、合計で48億49百万円となりました。その主なものは為替業務の18億75百万円であります。役務取引等費用は19億31百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,060	61		5,122
	当第3四半期連結累計期間	4,797	52		4,849
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	893			893
	当第3四半期連結累計期間	885			885
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,844	57		1,902
	当第3四半期連結累計期間	1,827	48		1,875
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3			3
	当第3四半期連結累計期間	4			4
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	136			136
	当第3四半期連結累計期間	136			136
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	84			84
	当第3四半期連結累計期間	81			81
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	322	4		327
	当第3四半期連結累計期間	300	3		304
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,867	19		1,887
	当第3四半期連結累計期間	1,912	18		1,931
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	433	18		451
	当第3四半期連結累計期間	443	17		460

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、1億63百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	158			158
	当第3四半期連結累計期間	163			163
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	158			158
	当第3四半期連結累計期間	163			163
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,842,336	5,173		1,847,510
	当第3四半期連結会計期間	1,884,774	6,740		1,891,514
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,015,334			1,015,334
	当第3四半期連結会計期間	1,050,811			1,050,811
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	821,074			821,074
	当第3四半期連結会計期間	827,345			827,345
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,928	5,173		11,101
	当第3四半期連結会計期間	6,616	6,740		13,356
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	34,737			34,737
	当第3四半期連結会計期間	31,077			31,077
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,877,074	5,173		1,882,247
	当第3四半期連結会計期間	1,915,851	6,740		1,922,591

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,223,410	100.00	1,220,349	100.00
製造業	126,227	10.32	121,114	9.92
農業、林業	1,529	0.12	1,458	0.12
漁業	1,793	0.14	2,095	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	2,011	0.16	1,800	0.15
建設業	59,404	4.86	56,587	4.64
電気・ガス・熱供給・水道業	12,575	1.03	11,794	0.97
情報通信業	8,255	0.67	7,766	0.64
運輸業、郵便業	49,454	4.04	50,600	4.14
卸売業、小売業	152,751	12.49	148,377	12.16
金融業、保険業	25,184	2.06	27,789	2.28
不動産業、物品賃貸業	153,234	12.53	162,946	13.35
各種サービス業	159,256	13.02	154,026	12.62
地方公共団体	153,623	12.56	158,013	12.95
その他	318,108	26.00	315,978	25.89
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,223,410		1,220,349	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況
連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社
1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	316	46.02	316	46.37
無形固定資産	316	46.01	316	46.37
現金預け金	54	7.97	49	7.26
合計	686	100.00	681	100.00
負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	0	0.10	0	0.00
包括信託	686	99.90	681	100.00
合計	686	100.00	681	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当第3四半期連結会計期間 百万円
2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,142,000
計	499,142,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,359,090	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	171,359,090	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		171,359		16,062		11,374

(注) 当第3四半期会計期間における異動はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,485,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,743,000	165,743	同上
単元未満株式	普通株式 1,131,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,359,090		
総株主の議決権		165,743	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式759株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	4,485,000		4,485,000	2.61
計		4,485,000		4,485,000	2.61

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	72,247	69,839
コールローン及び買入手形	70,328	81,298
買入金銭債権	22,314	23,679
特定取引資産	17	5
金銭の信託	540	481
有価証券	625,455	645,295
貸出金	1,225,844	1,220,349
外国為替	2,204	2,382
その他資産	13,413	20,137
有形固定資産	24,783	24,481
無形固定資産	3,582	2,908
繰延税金資産	6,295	4,674
支払承諾見返	13,235	12,452
貸倒引当金	19,411	19,221
資産の部合計	2,060,852	2,088,765
負債の部		
預金	1,893,710	1,891,514
譲渡性預金	6,267	31,077
借入金	22,641	18,170
外国為替	291	44
その他負債	9,458	18,381
賞与引当金	703	-
退職給付引当金	12,964	13,738
役員退職慰労引当金	484	11
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,793
支払承諾	13,235	12,452
負債の部合計	1,964,830	1,990,377
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	50,170	52,863
自己株式	1,173	1,236
株主資本合計	76,435	79,064
その他有価証券評価差額金	8,940	8,661
土地再評価差額金	7,832	7,735
その他の包括利益累計額合計	16,772	16,397
新株予約権	-	36
少数株主持分	2,814	2,889
純資産の部合計	96,022	98,388
負債及び純資産の部合計	2,060,852	2,088,765

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	30,089	30,865
資金運用収益	22,190	20,844
(うち貸出金利息)	16,746	15,580
(うち有価証券利息配当金)	5,264	5,091
信託報酬	1	1
役務取引等収益	5,122	4,849
特定取引収益	158	163
その他業務収益	1,718	4,449
その他経常収益	¹ 897	¹ 557
経常費用	24,310	24,650
資金調達費用	1,117	905
(うち預金利息)	803	688
役務取引等費用	1,887	1,931
その他業務費用	268	2,062
営業経費	18,336	18,258
その他経常費用	² 2,701	² 1,493
経常利益	5,778	6,214
特別損失	259	399
固定資産処分損	32	40
減損損失	227	358
税金等調整前四半期純利益	5,518	5,815
法人税、住民税及び事業税	166	448
法人税等調整額	2,706	1,688
法人税等合計	2,872	2,137
少数株主損益調整前四半期純利益	2,645	3,678
少数株主利益	122	80
四半期純利益	2,523	3,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,645	3,678
その他の包括利益	656	279
その他有価証券評価差額金	1,348	278
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	691	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	1,989	3,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867	3,319
少数株主に係る四半期包括利益	122	80

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
当行は、平成24年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
当行は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分269百万円については「その他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	3,249百万円	3,260百万円
延滞債権額	33,981百万円	35,219百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	8,112百万円	10,734百万円
合計額	45,343百万円	49,213百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
882百万円	929百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	463百万円	-百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸出金償却	122百万円	119百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	150百万円
株式等償却	2,039百万円	481百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,479百万円	1,411百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	505	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	503	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	501	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	500	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	1,530	1,530	0
その他有価証券	620,836	620,836	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104	104	
ヘッジ会計が適用されているもの		(331)	331
デリバティブ取引計	104	(227)	331

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	680	684	4
その他有価証券	641,559	641,559	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	144	144	
ヘッジ会計が適用されているもの		(536)	536
デリバティブ取引計	144	(392)	536

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は678百万円増加、「繰延税金資産」は239百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は438百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間は、「有価証券」は639百万円増加、「繰延税金資産」は225百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は413百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	1,530	1,530	0
その他			
合計	1,530	1,530	0

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	680	684	4
その他			
合計	680	684	4

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	23,581	31,619	8,038
債券	534,203	543,123	8,920
国債	161,140	163,215	2,074
地方債	274,094	278,917	4,822
短期社債			
社債	98,967	100,990	2,022
その他	49,238	46,093	3,144
合計	607,022	620,836	13,814

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	23,094	31,779	8,684
債券	549,604	558,939	9,334
国債	168,149	169,993	1,843
地方債	275,098	281,085	5,987
短期社債			
社債	106,356	107,860	1,504
その他	55,479	50,840	4,639
合計	628,178	641,559	13,380

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、686百万円(全て株式)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、467百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)とも、該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	13,833	104	104
	為替予約	982	0	0
	通貨オプション	9,346		82
	その他			
合計			104	186

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	12,068	92	92
	為替予約	818	0	0
	通貨オプション	5,677		47
	その他			
合計			92	139

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)とも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物			
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション	134	52	52
	その他			
合計			52	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)とも、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)とも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	15.03	21.56
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,523	3,598
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,523	3,598
普通株式の期中平均株式数	千株	167,859	166,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		21.54
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		116
(うち新株予約権)	千株		116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第84期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 500 百万円
1株当たりの中間配当金 3 円 00 銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 子 一 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。